

# News Release

**YOKOHAMA**  
横浜フィナンシャルグループ

2026年7月30日

## 三井住友トラスト・パナソニックファイナンスの 株式取得（持分法適用関連会社化）に関する最終契約締結について

横浜フィナンシャルグループ（代表取締役社長 片岡 達也、以下「当社」）は、三井住友信託銀行株式会社（取締役社長 米山 学朋、以下「三井住友信託銀行」）および芙蓉総合リース株式会社（代表取締役社長 織田 寛明、以下「芙蓉リース」）ならびに当社（以下、三井住友信託銀行、芙蓉リースおよび当社を総称して「新株主三社」）が2026年3月30日に締結した基本合意書に基づき、当社および芙蓉リースが三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社（取締役社長 浜野 敬一、以下「SMTPFC」）の株式を取得し、SMTPFCを新株主三社の共同事業とすること（以下「本共同事業化」）について、最終契約を締結しましたのでお知らせいたします。

あわせて、当社は、グループ傘下の株式会社横浜銀行（以下「横浜銀行」）、浜銀ファイナンス株式会社（以下「浜銀ファイナンス」）およびSMTPFCとの間で業務提携契約（以下「本業務提携契約」）を締結しました。本業務提携契約は、当社によるSMTPFC株式の取得（以下「本株式取得」）の完了を条件として発効する予定です。

なお、本共同事業化にあわせ、SMTPFCは社名を「SMTB リース株式会社」に変更する予定です。

### 1. 経緯と当社にとっての戦略的意義

#### (1) 経緯

当社グループは、横浜銀行、株式会社東日本銀行および株式会社神奈川銀行の3つの地方銀行ならびに株式会社L & F アセットファイナンスを擁する地域金融グループであり、長期的にめざす姿として「地域に根ざし、ともに歩む存在として選ばれるソリューション・カンパニー」を掲げています。グループ傘下には、リース会社である浜銀ファイナンスを有し、地域のお客さまの設備投資ニーズ等に幅広く対応しています。

SMTPFCは、旧住信リース株式会社と旧住信・松下フィナンシャルサービス株式会社を前身とし、広範かつ優良な顧客基盤、営業基盤、インフラ基盤を持った総合リース・ファイナンス会社です。SMTPFCは中期経営計画に基づき、成長領域への経営資源のシフトによる事業ポートフォリオ改革を進め、不動産、環境・エネルギーの領域に加え、船舶ファイナンスやLBOファイナンス等への参入も進めてまいりました。

昨今、国内外の金利環境や物価動向の変化に加え、脱炭素化やサプライチェーン再構築、事業承継等を背景として、お客さまの設備投資や事業変革に係る資金需要は多様化・高度化しており、地域金融グループとして、リースを含む多様なファイナンス手法を組み合わせたソリューション提供機能を一層強化することが重要となっています。

こうした事業環境のもと、当社グループは、本株式取得を通じてSMTPFCとの関係を強

化するとともに、同社が有する幅広いファイナンス手法やリース分野の知見を取り込み、浜銀ファイナンスを軸としたリース領域の強化をはかることが、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上につながるものと考えました。当社、横浜銀行、浜銀ファイナンスおよび SMTPFC の 4 社による業務提携契約の締結により、SMTPFC のプロダクトや審査モデル等のノウハウを活用し浜銀ファイナンスの機能強化および体制の高度化を進めることで、グループのリース分野における機能・提供力を一層高めると同時に、当社グループ全体と SMTPFC の協業を通じて同社の業容拡大にも寄与していきます。

## (2) 当社にとっての戦略的意義

|                       |                                                                                                                                      |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 浜銀ファイナンスの機能強化       | <ul style="list-style-type: none"> <li>● SMTPFC のプロダクトの活用、ノウハウ移転による商品力強化</li> <li>● SMTPFC の受付、審査モデル、電子契約等のノウハウ活用による体制高度化</li> </ul> |
| ② 横浜 FG としての総合金融機能の強化 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 銀行や浜銀ファイナンスで対応しきれないファイナンスニーズについて、SMTPFC との連携を通じた対応力の強化</li> </ul>                           |
| ③ 収益基盤の拡充             | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 持分法損益の取り込み</li> <li>● SMTPFC の業容拡大を通じたさらなるリターンの享受</li> </ul>                                |

## (3) 業務提携契約の概要

業務提携契約に基づき、当社、横浜銀行、浜銀ファイナンスおよび SMTPFC は以下の分野で連携を進めてまいります。

|              |                                                                 |
|--------------|-----------------------------------------------------------------|
| ソリューション連携    | 協調リース、建物リース・不動産ファイナンス、ベンダーリース、小口リース等の分野におけるソリューション提供に係る連携       |
| 審査・バックオフィス連携 | リース事業に係る審査、契約、事務、期中管理その他のバックオフィス業務の分野における業務運営体制の高度化および効率化に関する連携 |
| 人材交流         | 業務ノウハウの共有と人材育成を目的とした相互の人材交流                                     |

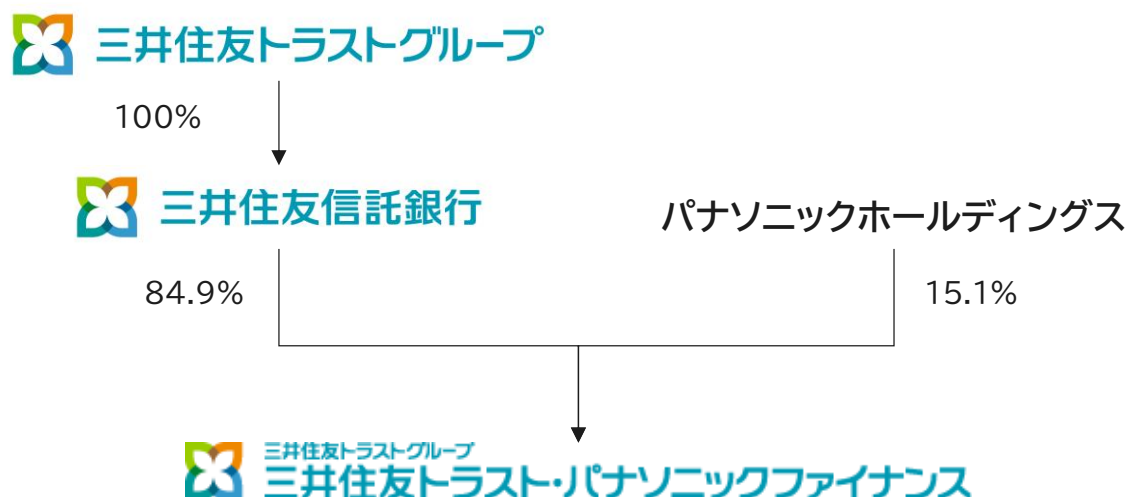
## 2. 本共同事業化の概要

当社は、2026 年 10 月 1 日を予定日として、三井住友信託銀行から SMTPFC 株式の一部を約 200 億円で取得し、取得後の保有比率は 15%となる予定です。

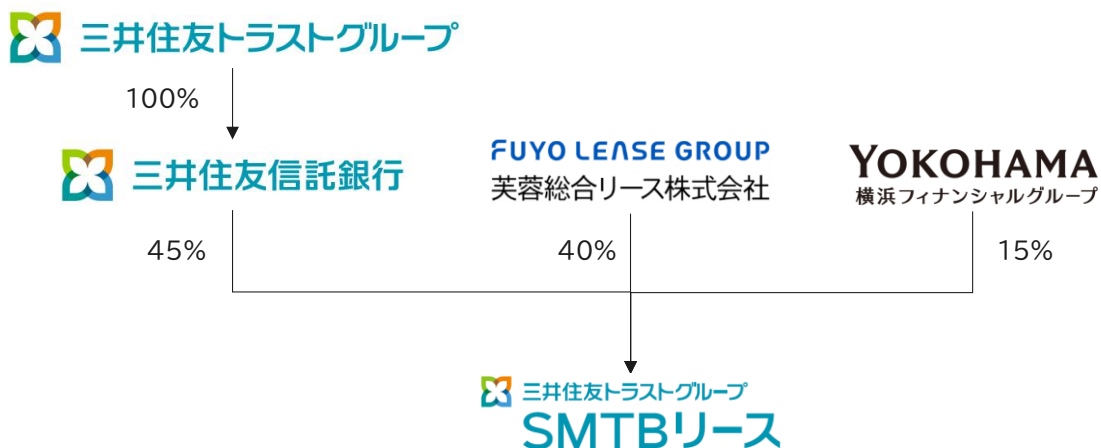
本共同事業化に先立ち、SMTPFC は、三井住友信託銀行およびパナソニックホールディングス株式会社（以下「パナソニックホールディングス」）に対して事前配当を実施したうえで、パナソニックホールディングスが保有する SMTPFC 株式の全てを自己株式として

取得する予定です。当該自己株式については、芙蓉リースが、SMTPFC の第三者割当てによる自己株式処分を受けることにより取得し、あわせて三井住友信託銀行が保有する SMTPFC 株式の一部を芙蓉リースおよび当社が取得します。これにより、SMTPFC の株主構成は、三井住友信託銀行 45%、芙蓉リース 40%、当社 15%となり、SMTPFC は当社の持分法適用関連会社となる見込みです。

【現状】



【本共同事業化後】



※当社より取締役 1 名、監査役 1 名を派遣

### 3. SMTPFC の概要

|                              |                                                |               |               |
|------------------------------|------------------------------------------------|---------------|---------------|
| (1) 名称                       | 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社                      |               |               |
| (2) 所在地                      | 東京都港区芝浦一丁目 2 番 3 号                             |               |               |
| (3) 代表者の役職・氏名                | 取締役社長 浜野 敬一                                    |               |               |
| (4) 事業内容                     | 総合リース業務、割賦販売業務、クレジットカード業務                      |               |               |
| (5) 資本金                      | 25,584 百万円                                     |               |               |
| (6) 設立年月日                    | 1967 年 2 月 27 日                                |               |               |
| (7) 大株主および持株比率               | 三井住友信託銀行株式会社 84.9%<br>パナソニックホールディングス株式会社 15.1% |               |               |
| (8) 当社と当該会社の関係               | 資本関係                                           | 該当事項はありません。   |               |
|                              | 人的関係                                           | 該当事項はありません。   |               |
|                              | 取引関係                                           | 該当事項はありません。   |               |
| (9) 当該会社の最近 3 年間の財政状況および経営成績 |                                                |               |               |
| 決算期                          | 2024 年 3 月期                                    | 2025 年 3 月期   | 2026 年 3 月期   |
| 連結純資産                        | 190,877 百万円                                    | 197,267 百万円   | 211,867 百万円   |
| 連結総資産                        | 1,541,593 百万円                                  | 1,493,689 百万円 | 1,636,850 百万円 |
| 1 株当たり連結純資産                  | 16,131.03 円                                    | 16,671.05 円   | 17,904.91 円   |
| 連結売上高                        | 281,352 百万円                                    | 472,366 百万円   | 426,618 百万円   |
| 連結営業利益                       | 8,900 百万円                                      | 11,310 百万円    | 10,890 百万円    |
| 連結経常利益                       | 10,179 百万円                                     | 12,491 百万円    | 10,914 百万円    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益          | 7,105 百万円                                      | 9,999 百万円     | 18,900 百万円    |
| 1 株当たり連結当期純利益                | 600.48 円                                       | 845.07 円      | 1,597.23 円    |
| 1 株当たり配当金                    | 241.00 円                                       | 339.00 円      | 639.00 円      |

### 4. 当社による取得株式数および取得金額

|       |                  |
|-------|------------------|
| 取得株式数 | 1,774,942 株      |
| 取得金額  | 20,040,009,596 円 |

### 5. スケジュール

|                     |                                                                                                                      |
|---------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2026 年 7 月 30 日（本日） | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 株式譲渡および自己株式処分に関する契約書の締結</li> <li>● 株主間契約の締結</li> <li>● 業務提携契約の締結</li> </ul> |
| 2026 年 10 月 1 日（予定） | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 当社による SMTPFC の株式取得</li> <li>● 業務提携契約の発効</li> <li>● SMTPFC の社名変更</li> </ul>  |

※上記スケジュールは、各国競争当局等への届出、許認可の取得その他の諸準備の進捗、またはその他の理由により変更が生じる場合があります。

## 6. 当社連結業績への影響等

2027年3月期の当社連結業績への影響は現在精査中であり、今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上

本件に関する照会先（報道関係）

横浜フィナンシャルグループ 経営企画部コーポレートコミュニケーション推進室  
（横浜銀行 経営企画部コーポレートコミュニケーション推進室内）TEL：045-225-1141

# 本件を通じてリース機能を強化・拡充し、顧客基盤を深化・拡大

## 長期ビジョン

**YOKOHAMA**

横浜フィナンシャルグループ

地域密着の  
**都市型総合金融グループ**

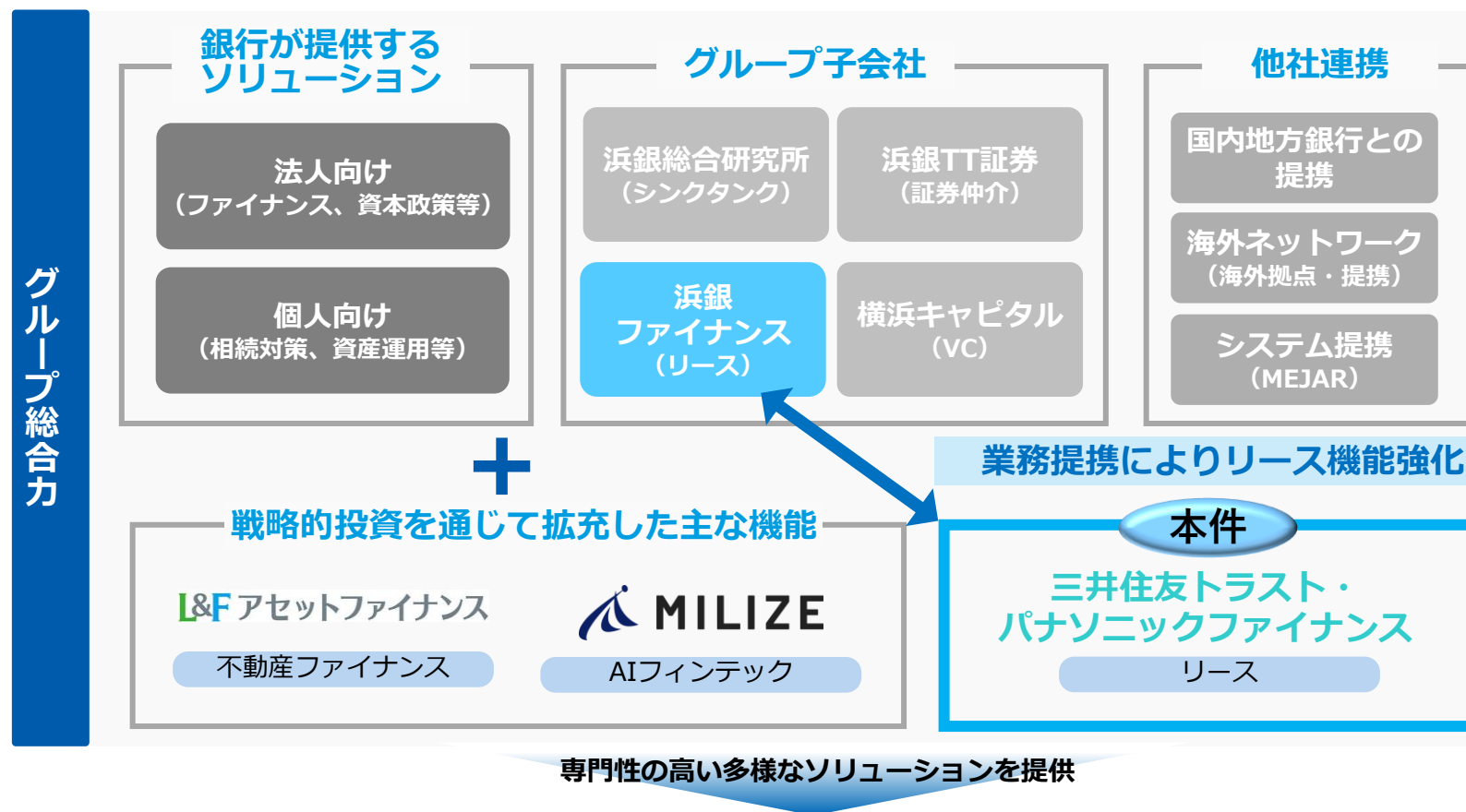
- 達成に向けた3つの柱 -

東京・神奈川  
マーケットの  
シェア拡大

多角的で  
高付加価値な  
機能の獲得

他金融機関との  
パートナーシップ

## グループ総合力



## 顧客基盤

東京・神奈川を中心とした顧客基盤



横浜銀行

東日本銀行



神奈川銀行

L&F アセットファイナンス

|            |                                                                                                                                                                      |                                                                                     |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 対象         | 出資先                                                                                                                                                                  | 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社（以下、SMTPFC）<br>（本共同事業化にあわせ、SMTPFCは社名を「SMTBリース株式会社」に変更する予定） |
|            | 事業内容                                                                                                                                                                 | 総合ファイナンス業（プロダクト事業、ホールセール事業、リテール事業）                                                  |
| 概要         | <ul style="list-style-type: none"><li>2026年10月1日を予定日として、三井住友信託銀行からSMTPFC株式の一部を約200億円で取得予定（保有比率15%）</li><li>SMTPFC、横浜フィナンシャルグループ、横浜銀行、浜銀ファイナンスの4社で業務提携契約を締結</li></ul> |                                                                                     |
| 本共同事業化後の体制 | <div></div> <p>※ 当社より取締役を1名、監査役1名を派遣</p>                                                                                                                             |                                                                                     |
| 目的         | <ul style="list-style-type: none"><li>浜銀ファイナンス（リース業）の機能強化</li><li>大手リース会社の基盤活用による、横浜FGとしての総合金融機能の強化</li><li>収益基盤の拡充</li></ul>                                        |                                                                                     |
| 財務効果       | <ul style="list-style-type: none"><li>普通株式等Tier1比率への影響は軽微</li><li>2027年3月期の当社連結業績において対象会社の株式取得に伴い約50億円の負ののれん発生益を計上する見込み<sup>*1</sup></li></ul>                       |                                                                                     |

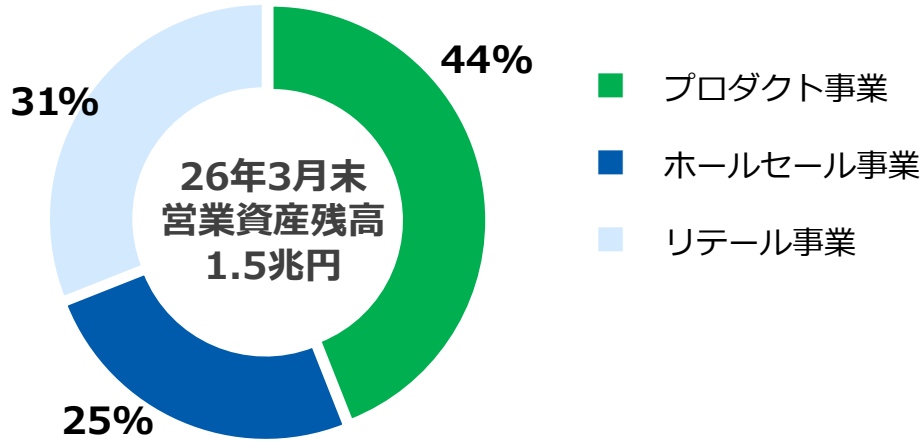
<sup>\*1</sup>：記載金額は現時点における見込額であり、PPA（Purchase Price Allocation：取得原価の配分）の結果やクロージングまでの対象会社の業績等により、実際の金額は大きく変動する可能性があります

概要

|        |                                                                       |             |
|--------|-----------------------------------------------------------------------|-------------|
| 沿革     | 1951年設立のナショナルラジオ月販、1985年設立の住信リース株式会社が前身。<br>2008年に持ち株会社方式により、両社が経営統合。 |             |
| 代表者    | 取締役社長 浜野 敬一                                                           |             |
| 株主     | 三井住友信託銀行 84.9%<br>パナソニックホールディングス 15.1%                                |             |
| 従業員数   | 1,131名（2026年3月末時点）                                                    |             |
| 本社所在地  | 東京都港区芝浦一丁目2番3号 シーバンスS館                                                |             |
| おもな拠点  | 本社、札幌、仙台、さいたま、名古屋、大阪、広島、岡山、福岡、鹿児島                                     |             |
| 主要子会社  | Sumitomo Mitsui Trust Leasing Pte Ltd.（シンガポール）                        |             |
| 財務状況*1 | 連結総資産                                                                 | 1兆6,369億円   |
|        | 連結純資産                                                                 | 2,119億円     |
|        | 有利子負債                                                                 | 1兆3,398億円*2 |
|        | 連結自己資本比率                                                              | 12.94%      |

\*1 2026年3月末時点 \*2 借入金、社債、CPの合計

営業資産



損益実績

| （億円）  | 24/3期 | 25/3期 | 26/3期 |
|-------|-------|-------|-------|
| 売上高   | 2,813 | 4,723 | 4,266 |
| 経常利益  | 101   | 124   | 109   |
| 当期純利益 | 71    | 99    | 189   |

## 浜銀ファイナンスの 機能強化

### 資本関係×業務提携により実効性ある形でノウハウを実装

- ✓ SMTPFC<sup>\*1</sup>のプロダクト活用、ノウハウ移転による商品力強化
- ✓ SMTPFCの受付、審査モデル、電子契約等のノウハウ活用による体制高度化

## 横浜FGとしての 総合金融機能の強化

### 大手リースの事業基盤をグループ横断の共通機能として確保・活用

- ✓ 銀行や浜銀ファイナンスで対応しきれないファイナンスニーズについて、SMTPFCとの連携を通じた対応力の強化

## 収益基盤の拡充

### 安定的な収益を有するリース会社の持分法適用会社化により、収益を取り込み

- ✓ 持分法損益の取り込み
- ✓ SMTPFCの業容拡大を通じたさらなるリターンの享受

<sup>\*1</sup> SMTPFC：三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社

本資料には、当社グループに関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、統合報告書をご参照ください。

なお、本資料における将来情報に関する記述は、上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。また、本資料に記載されている当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。